

# 「成長戦略(2021年)」(令和3年6月18日閣議決定)における金融庁関連の主要施策

## 第2章 新たな成長の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備

- 金融商品販売における高齢顧客対応に関して、柔軟な顧客対応を図る制度改正の検討
- ブロックチェーン等の新しいデジタル技術の活用
  - ✓ 非代替性トークン(NFT)やセキュリティトークンに関する事業環境の整備

## 第3章 グリーン分野の成長

- カーボンニュートラル市場への内外の民間資金の呼び込み
  - ✓ サステナブルファイナンスに向けた環境整備を図る観点から、必要なガイドラインを作成。
  - ✓ 企業年金等の機関投資家におけるスチュワードシップ・コードの受入れ等の促進
  - ✓ グリーンボンド等の取引が活発に行われるグリーン国際金融センターの実現  
(情報基盤の整備や、グリーンボンド等の適格性を評価する民間の認証枠組みの構築、評価機関の育成後押し)
  - ✓ TCFD等の国際的枠組みに基づく開示の質と量の充実や、国際基準の策定への戦略的参加
  - ✓ 金融機関による融資先支援と金融機関の気候変動リスク管理の向上(金融監督当局によるガイダンスの策定等)

## 第6章 経済安全保障の確保と集中投資

- 通信、エネルギー、金融、交通、医療等の基幹的なインフラ産業について、機器・システムの利用や業務提携・委託等を通じたリスクに対処する観点から、現行制度・運用を点検し、必要な措置を検討

## 第7章 ウィズコロナ・ポストコロナの世界における我が国企業のダイナミズムの復活

- 新規株式公開(IPO)時の公開価格設定プロセスの在り方について、実態把握を行い、見直しを図る
- 投資家保護策等の観点から、SPAC(特別買収目的会社)を導入した場合に必要な制度整備の検討
- 私募取引の活性化に向けた環境整備(特定投資家の範囲拡大)

## 第8章 事業再構築・事業再生の環境整備

- 必要に応じて、資本性資金の供給等の更なる推進
- 事業再生や再チャレンジを促進するための私的整理等のガイドラインの策定及び経営者保証に係る対応措置の検討
- 事業再生支援に係る金融機関等の取組みを促す施策の検討

## 第12章 コーポレートガバナンス改革

- コーポレートガバナンス・コードの改訂(プライム市場上場企業において独立社外取締役を1/3以上選任、中核人材の登用等における多様性確保)

## 第13章 重要分野における取組

- 国際金融センターの実現
  - ✓ 国内顧客に関する銀証ファイアーウォール規制の見直し
  - ✓ 海外の資産運用会社等に対してワンストップサービスを提供するサポートオフィスを通じたビジネス環境整備等

## 第14章 地方創生

- 経営改革を進める地域金融機関に対する支援、事業者支援に関するノウハウを金融機関の間で共有
- 政府のファンドに整備する人材リストを早期に1万人規模に拡充するなど、地域企業のための経営人材マッチングを促進